

コロナ問題の長期化で起こり得る「4つの経済的大変化」

山崎 元：経済評論家・楽天証券経済研究所客員研究員

ダイヤモンド・オンライン 2020.4.22 5:12

起こってほしくない事態だが、コロナ問題が長期化した場合、経済的に何が起こるかを考えておくことが必要な状況だ。金融危機にまで波及するか否かで経済の様子は大きく変わりそうだが、それを回避できたとしても、4つの経済的变化が起こる可能性が考えられる。

新型コロナウイルスを巡る問題は短期間に大きな変化を遂げた

主に経済への影響から見るとしても、新型コロナウイルスの問題は、短期間に大きな変化を遂げた。

3カ月ほど前は、新型肺炎が中国経済に悪影響を及ぼし、世界経済にも少々マイナスの影響がある程度及ぶだろうというくらいの認識が一般的だった。

しかし、その後欧米にも感染が広がるにつれて、主に米国の資本市場で形成中だったバブルが崩壊して世界の株価が大きく下がった。

次には、国家間・都市間の人の行き来が制限されるなど、各国が感染拡大を防ぐために経済活動に急ブレーキを掛けざるを得なくなった。ここまで、コロナ問題はしばしばリーマンショックと比較されたが、今や「リーマン級」を超えて、大恐慌並みの経済停滞が世界的に発生するのではないかとの見方が現実味を帯びてきた。

事態の変化が早くて大きい。今や、経済予測の細かな数字にさしたる意味はないが、国際通貨基金（IMF）は今年の世界経済の国内総生産（GDP）成長率予想をマイナス3%と発表した。この数字が、過大か過小かは分からないが、「かなりのマイナス」らしい感触は広く共有されつつある。

イタリアや米国など感染拡大と人的被害の大きな国の感染者・死者数の推移を見ると、国民への強力な行動制限によって感染拡大は横ばいしないし頭打ちに見えなくもない。ただ、数値の水準自体が高く、また短期間で終息しそうな様相ではない。

先進国での経済活動への制限は、少なくとも数カ月単位で続く可能性が大きいと見る必要があるだろう。

事態がさらに悪化する可能性としては、(1) ウイルスの免疫が獲得されない、あるいは獲得されにくいことが分かる、(2) 感染拡大の第二波、第三波が起こる、(3) 日本でも海外のロックダウン（都市封鎖）並みの行動制限が必要になる、などの事態が考えられる。

欧米の先進国でも事態の終息が見通せない中、新興国にもウイルス感染は拡大しつつあり、各国の感染拡大に対する時差を考えると、1年後に延期した東京オリンピック・パラリンピックの開催はほぼ絶望的だろう。選手への影響や準備の費用などを考えた場合、1年後の開催を諦めて、「いったん返上し、様子を見て仕切り直しとする」といった対処を早期に決める方がいいのではないかと思われる。安倍晋三首相の言うように、「人類がウイルスに勝った証」としてオリンピックが開かれるのなら、その時期は1年先ではなさそうだ。少なくとも、有効なワクチンの開発以降だろう。

コロナが長期化すると何が起こるか想定しておくことが必要だ

起こってほしくない事態だが、コロナ問題が長期化した場合、経済的に何が起こるかを考えておくことが必要だ。

現在は実物経済の急停滞にとどまっているコロナ問題が、金融システムの不全にまで波及するか否かで経済の様子は大きく変わりそうだが、各国の政府と中央銀行が金融システムを維持できたと仮定しても、以下の4つの変化が起こる可能性が考えられる。

- (1) 非接触型ビジネスの隆盛
- (2) 新しいエンターテインメントビジネスの発生
- (3) 安全保証型接触サービスへの需要
- (4) ベーシックインカム型経済への移行？

コロナ問題長期化で起こり得る変化 (1) 非接触型ビジネスの隆盛

これを「希望」とみるか否かは人によって異なるかもしれないが、現在、米国のアマゾン・ドット・コムの株価はコロナショック以前の高値を超えて史上最高値水準で推移している。多くの小売店舗が営業を休止し、消費者も外出すると感染が怖いとなれば、「ショッピングはインターネットを通じた通販で」と多くの人が考えることは想像に難くない。

同時に、長期間の営業休止に耐えられなくなる小売店が多数出てくることも考えると、アマゾンのような小売業のシェアがこれまで以上のペースで拡大する可能性が大きい。

多くの失業者が発生して、その人々がアマゾンのような会社や、その物流を担うビジネスに職を求めるような世界が予想よりも早く訪れることになるかもしれない。必ずしも「暗い将来像」ではないかもしれないが、「明るい未来」だと思わない人も少なくないだろう。

それでも、ショッピングや物流のあり方としては、合理的な方向への変化ではある。

コロナ問題長期化で起こり得る変化 (2) 新しいエンターテインメントビジネスの発生

まだ短期間ながら自粛生活をして思うのは、自粛のキーワードである「不要不急」の物やサービス、仕事などがいかに多かったかだ。自動車や衣服などの財や旅行のようなサービスは、心を豊かにしてくれる消費対象ではあった。しかし、生活維持のためには「不要不急」であった。また、毎日遠距離を通勤して社員全員が顔を合わせるようなビジネスのやり方も、リモートワークに慣れてみると、何割かが「不要不急」であったと気づく。

消費者の側において、本当に生活に必要なものは何か、そして必ずしも「必要」ではないものは何かの選別が、「コロナ前」と「コロナ後」では大きく変化するのではなかろうか。

その結果、消費対象が「生活に必要なもの」に絞られると、消費の大幅な縮小がもたらされるだろう。一方で、必需品に生産が集中するなら、物の生産力は十分にあるので、結局、経済全体として人は多くの余暇時間を手にすることになるとみられる。

「週に数時間働くと十分で、あとの時間をどう有意義に過ごすかが問われる」。そんな、かつて経済学者のジョン・メイナード・ケインズが自分の孫たちの世代について夢想したような状況が、コロナ問題をきっかけに現実のものになるかもしれない。

また、もっと現実的に切迫した問題として、自粛で在宅を余儀なくされて暇つぶしに困ってい

る人が少なくないのではないか。

仮に、当面生活に心配のない人であっても、時間を有意義に過ごすためのサービスを求めている人が多くいるに違いない。

既に Zoom に代表されるオンライン会議のツールが、会議だけでなく学校の授業や一般向けのセミナーなどに広く利用されつつある。オンラインで情報をやりとりしたり、広く届けたりする技術はもっと進むだろうし、こうした技術を利用した新しいエンターテインメントサービスが生まれるはずだ。

例えば、奏者同士が離れた場所においてもオーケストラの音楽が演奏できるようになるかもしれないし、オンラインで結ばれた状態で演じられる新しいスタイルの演劇ができるようになるかもしれない。

全く新しいスタイルの芸術や演芸などができる可能性があるし、学術・文化的なサービスも非接触型でもっと広く提供されるようになるだろう。新しい広義のエンターテインメントビジネスの中には、偉い人が文化的に高く評価するようなものもあるだろうし、「俗悪だ」と眉をひそめるようなものもあるだろう。

コロナ問題長期化で起こり得る変化 (3) 安全保障型接触サービスの発生

非接触型のショッピングやサービスを利用することが、安全かつ便利であるとしても、人との接触を求める需要がなくなることはたぶんだらう。

目下、新型コロナウイルス感染防止のために避けるべき「3密（密閉・密集・密接）」が発生する空間として評判の悪い、接客を伴う飲食業を利用したい人はいるだろう。また、ネット配信ではなくライブハウスで音楽を楽しみたい人もいるだろうし、気の合う人と集まるのが楽しいのは多くの人に共通だろう。

こうした需要は確かにあるので、仮に新型コロナウイルスへの感染の有無や、あるいはウイルスへの抗体保有の有無を素早くチェックできるようになると、共に問題のないことが保証された接客者と客がサービスの売り買いをできるようになるかもしれない。また、問題がないことが保証された人に限定して集まることのできるような仕組みをつくるのが可能になると、そのビジネスに対する需要は大きいはずだ。客は高い対価を支払うだろう。

技術的なブレークスルーが必要かもしれないが、「安全な接触サービス」を求める強い需要はあるはずなので、コロナ問題が長期化した場合のビジネス的可能性として考えておきたい。

コロナ問題長期化で起こり得る変化 (4) ベーシックインカム型経済への移行？

コロナ問題が長期化した場合、多くのビジネスが立ち行かなくなることは、残念ながら間違いないだろう。無利子の融資や少々の補助金等があっても、需要が消えてしまう状況に耐えられず廃業するビジネスは少なくないはずだ。

失業率は未曾有の水準になる可能性がある。最悪の場合には、感染拡大による損失と経済縮小による損失を、それぞれ予想される死者数ベースで比較考量しなければならない状況が来ないとも限らない。

こうした状況では、広範かつ迅速に経済的なセーフティーネットを用意しなければならない。

この点で、今回「国民1人当たり一律に10万円」の給付金支給が決まったことは、良い変化だった。

無条件・一律に給付金を支払うと富裕層にもお金を配ることになるが、直ちに課税されるにせよ将来増税されて負担するにせよ、あるいはバラマキの結果インフレが起こって金融資産の実質的減価で負担するにせよ、富裕層が相対的に多額の納税をする以上、彼らがより大きな負担をすることになるのは間違いない。給付金に所得制限など必要ないし、富裕層も「一人 10 万円」を堂々ともらうといい。富裕層は、たぶん「1 人 10 万円以上」を負担することになるのだから、文句を言われる筋合いはない。

「政府」はその資産も負債も、経済的には納税者の持ち物だ。政府の負債は国民の負債であり、相対的には高額納税者にとってより大きな負債だ。

また、赤字国債は一面的には将来世代（将来の納税者）の負担だが、彼らは前の世代から赤字国債相当分の金融資産を引き継いでいるので、負担ばかりが繰り越されるのではない。

そして、現状は「インフレが進むことが心配」なのではなく、「インフレが足りないことが問題」な状況なので、直ちに増税することは不適切だ。給付金の財源（12 兆円強）に関して、「高所得者への所得税の増税も検討すべきだ」などと言う向きもあるが、財政が 1 年単位で収支を合わせる必要はないばかりか、今は緊縮財政が不適切なのだから、こうした意見の病的なまでの近視眼的緊縮財政指向には驚きを禁じえない。

話を元に戻すと、一律に給付金を支払うことは政策として適切なのだが、問題は、これが 1 回で済むのかどうかだ。

例えば、「1 人当たり 10 万円」をもう 1 回ということになるかもしれない。あるいは「毎月 5 万円」といった継続的な収入保証が無条件にあれば、国民はかなり安心できるようになるだろう。継続的なサポートが予見できることが有効だ。

もちろん、長期的には生活保護や年金、雇用保険などとの調整が必要になるだろうし、インフレ率が高まってきた段階では増税が検討されていいだろう。

個々に事情が異なる個人、あるいは会社について、政府や自治体が困窮度合いを判定することは難しい。また、ビジネスを支援した場合の将来の可能性を政府や金融機関が適切に判断することも難しい。

難しいことを、あたかもうまくできるかのような非現実的な前提の下に対策を講じるよりは、「個人」を単位になるべく公平で迅速に提供される、ベーシックインカム的なセーフティーネットをつくるのが効率的で好ましい。

「給付金」だけで公平性を見るのではなく、「給付金＋税金」の合計で受益と負担の公平性を見るのが肝心だ。

コロナ問題は早く克服したい厄災だが、これを機にベーシックインカム的な考え方が理解されて社会の仕組みが変化していくなら、その変化については好ましいことだろう。「予測」とはともいえないが、「希望的な変化」の方向として挙げておきたい。